



平成 23 年 12 月 28 日

新潟県知事

泉 田 裕 彦 様

## 平成 24 年度県予算編成に係る要望

自由民主党新潟県支部連合会

幹 事 長 帆 苺 謙 治

総 務 会 長 柄 沢 正 三

政務調査会長 尾 身 孝 昭

東日本大震災の復興対策や円高対策を柱とする第 3 次補正予算とその財源確保のための臨時増税を盛り込んだ復興財源確保法が成立し、今後 10.5 兆円規模の増税が行われます。

増税は、人々の労働意欲や貯蓄行動、消費者や生産者の行動に大きな影響を与え、デフレの長期化と超円高という我が国の冷え込んだ景気をさらに低迷させてしまう危険性が非常に大きいものと危惧しております。

そして何よりも国民に負担を求める前に、指導者自らが身を削る覚悟をみせなければ、国民の理解は得られません。

政府は、増税から国民の目をそらすためにパフォーマンス的な提言型政策仕分けを行いました。TPP議論へ配慮し農業分野では将来を真剣に考えた議論を行わず、農家・事業者への直接的な支援への重点化との指摘にとどまる非常にあいまいな提言に終わり、公共事業については、高度経済成長期に集中的に建設された道路や橋、空港などのインフラ設備が、今後、更新期を迎え再整備が必要となるにもかかわらず、新規投資を厳しく抑制し、選択と集中を厳格に進めるべきと提言しており、これで国民の安全と安心の確保がなされるのか非常に危惧しております。

日常の経済活動や災害時の救援時でも、道路が重要なインフラであることは、幾度となく証明されておりますが、それにも拘らず、我が国の将来像のグランドデザインを描くことなく、財政再建に目先を奪われ、このような提言が行われる政府の無責任さに呆れております。

我が党は、今後とも本県が将来発展するために必要な基盤として、県民の安全と安心の確保の見地から必要なインフラは整備しなければならないと認識しております。

7 月に発生した新潟・福島豪雨災害では、県内各地で甚大な被害を受けましたが、知事は、人命救助を第一に迅速かつ適切な対応を行われました。災害を完全に防ぐことはできないまでも、せめて二度と尊い人命を失うことの無いよう万全な防災対策を講じていかなければなりません。

そこで、平成 24 年度県予算編成においては、下記の事項について特段の配慮が行われるよう強く要望いたします。

## 記

1 豪雪災害、長野北部地震、豪雨災害の復旧・復興にあたっては、被災地の状況に応じた適切かつ柔軟な対応を行う事。

特に、公共土木施設等においては、来春の雪解けによる増水の被害が出ないよう対応するとともに、農業関係においても来春の作付けに支障が出ないよう農地や農業関連施設の復旧を図ること。

2 災害に強い安全・安心な県土の形成と、高速交通ネットワークや港湾・空港など地域経済発展の基盤となる社会資本の維持・管理と機能更新を含めた着実かつ全体的な整備を促進するため、公共事業予算及び施設建設予算の積極的な確保を図ること。

3 景気が低迷し雇用環境が厳しい状況にあることから、雇用発生効果が大きな公共事業を重点的に実施するなど、引き続き大幅な経済対策を実施し、雇用の場の確保を図ること。

特に、若者の雇用状況が厳しいことに鑑み、十分な支援策を講じるとともに、新卒者に対しても特段の配慮を行うこと。

4 景気の低迷が長引く中での厳しい円高により、地場産業の経営努力も限界に達し、円滑でより低利な資金調達が不可欠とされている。

地元金融機関に対する融資姿勢の更なる改善へ向けた指導を行うとともに、経営安定化に資するセーフティーネット貸付制度のさらなる拡充・強化を図ること。

5 TPPへの参加が事実上決定されたことにより、農業が一番打撃を受けることが必至となることから、コメ生産農家へ抜本的な改革が必要となる。

農業の多面的機能の発揮を図るためには、より一層の農業農村整備の推進が必要とされることから、日本の食糧基地確立を目指した政策の推進を図るため、十分な予算措置を図ること。

また、多くの農業水利施設が既に耐用年数に達していることから、土地改良施設の機能保全と長寿命化のための予算の確保を行うこと。